



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社アバールデータ 上場取引所 東
 コード番号 6918 URL <https://www.avaldata.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部担当部長 (氏名) 大関 拓夫 (TEL) 042-732-1000
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,617	△5.1	667	△12.4	699	△11.9	504	△11.0
2019年3月期第2四半期	3,812	14.8	762	32.4	794	△19.2	566	△61.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	82.58	—
2019年3月期第2四半期	92.99	—

2019年3月期第2四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率の大幅な減少は、2018年3月期第2四半期において、関係会社株式の売却による収入を特別利益項目にて933百万円計上しているためとなります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,680	11,426	83.5
2019年3月期	13,093	10,787	82.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 11,426百万円 2019年3月期 10,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00
2020年3月期	—	28.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	36.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.3	1,550	0.4	1,600	0.3	1,110	1.7	181.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	7,417,842株	2019年3月期	7,417,842株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,301,855株	2019年3月期	1,315,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	6,108,436株	2019年3月期2Q	6,093,381株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、2020年3月期2Qは20,800株、2019年3月期は27,300株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数（四半期累計）」から2020年3月期2Qは23,618株、2019年3月期2Qは36,345株を控除しております。

なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】10ページ（追加情報）に記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ（3）「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信公表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資や個人消費にも、持ち直しの動きがみられるものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化など海外情勢の不確実性と日本経済への影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社に関連深い半導体製造装置市場は、現在、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資が調整局面にあるなかにおいて、全般的な産業用装置における設備投資は好調であり、受託製品の産業用制御機器、ならびに自社製品全般において、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では、更なる微細化への対応に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,617百万円(前年同四半期比5.1%減)、積極的な研究開発活動を行った結果、営業利益は667百万円(前年同四半期比12.4%減)、経常利益は699百万円(前年同四半期比11.9%減)、四半期純利益は504百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

なお、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期と比較して、いずれも減少しておりますが、生産性向上への取組として、製造ラインの強化を、2019年5月に行っており、売上高の減少に伴う要因の他、当該設備に係る減価償却費等を計上したことに伴う減少となります。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が調整局面にあり、新規設備投資の後倒しの影響を受けております。また、一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,846百万円(前年同四半期比16.3%減)、セグメント営業利益は252百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が調整局面にあり、新規設備投資の後倒しの影響のため、半導体製造装置関連の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は1,390百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の実験・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用検査装置の新規展開が順調に進んだため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は353百万円(前年同四半期比26.6%増)となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の実験・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、売上高は前年同四半期比では減少いたしました。

この結果、売上高は101百万円(前年同四半期比43.5%減)となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,771百万円(前年同四半期比10.2%増)、セグメント営業利益は641百万円(前年同四半期比13.2%増)となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器

関連における新規受注が堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は218百万円(前年同四半期比29.3%増)となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから高水準で推移しておりますが、前年同四半期比では顧客需要の横ばい傾向により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は699百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注が順調に進んだことにより売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は765百万円(前年同四半期比39.6%増)となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調に推移しておりますが、売上高は前年同四半期比では減少いたしました。

この結果、売上高は88百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は13,680百万円(前事業年度末比587百万円の増加)となりました。

流動資産につきましては、増加要因として、現金及び預金が13百万円、受取手形及び売掛金が26百万円、その他として前渡金が6百万円とそれぞれ増加となり、減少要因として、電子記録債権が32百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が25百万円、それぞれ減少した結果、11百万円減少し8,235百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が123百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により474百万円、それぞれ増加した結果、599百万円増加し5,445百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,254百万円(前事業年度末比51百万円の減少)となりました。

流動負債につきましては、主に、未払法人税等が63百万円増加、その他として設備購入等に伴い、未払金等が35百万円増加しております。減少要因としては、支払手形及び買掛金が204百万円、引当金関係が57百万円、その他として、未払消費税等が21百万円それぞれ減少となりました。この結果、184百万円減少し1,515百万円となりました。

固定負債につきましては、繰延税金負債が144百万円増加し、長期借入金が12百万円減少した結果、132百万円増加し738百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は11,426百万円(前事業年度末比639百万円の増加)となりました。

主に、利益剰余金が283百万円増加となり、その他有価証券評価差額金が保有しております投資有価証券の時価変動の影響により330百万円増加となりました。その他、増加要因として、自己株式の処分に伴い、その他資本剰余金が7百万円増加しております。

なお、自己株式が17百万円減少しておりますが、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が12百万円、2019年6月21日開催の第60期定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を決議しており、2019年8月9日に、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少が5百万円となります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は前事業年度末と比べ1.1%増加し、83.5%となりました。

自己資本比率は、当社の経営指標の一つとしている、自己資本比率80%以上を、第1四半期と同様に維持した状態となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,306百万円(前事業年度末比13百万円の増加)となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、238百万円の増加(前年同四半期は304百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、396百万円の増加(前年同四半期は327百万円の増加)となりました。

主に、税引前四半期純利益および減価償却費の計上等の増加要因が、仕入債務の減少、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の減少(前年同四半期は23百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、221百万円の減少(前年同四半期は226百万円の減少)となりました。

自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、現時点では、2019年5月15日付「2019年3月期 決算短信」に公表いたしました数値からの変更はございません。

また、今後、業績に影響を及ぼす事態が生じた場合には速やかに適時開示を行います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,592,873	4,606,148
受取手形及び売掛金	1,285,278	1,311,500
電子記録債権	582,613	549,719
商品及び製品	546,610	532,878
仕掛品	372,238	308,841
原材料及び貯蔵品	758,550	810,049
その他	109,152	116,344
流動資産合計	8,247,315	8,235,482
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	695,621	819,574
有形固定資産合計	1,805,520	1,929,472
無形固定資産		
	31,624	32,443
投資その他の資産		
投資有価証券	2,980,371	3,456,564
関係会社株式	4,659	0
前払年金費用	10,330	13,971
その他	13,376	12,720
投資その他の資産合計	3,008,737	3,483,255
固定資産合計	4,845,881	5,445,171
資産合計	13,093,197	13,680,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,048,086	843,267
1年内返済予定の長期借入金	22,310	22,730
未払法人税等	153,806	217,125
賞与引当金	259,969	239,858
役員賞与引当金	65,700	28,059
その他	150,193	164,875
流動負債合計	1,700,065	1,515,916
固定負債		
長期借入金	27,120	14,700
繰延税金負債	576,321	721,276
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	605,671	738,206
負債合計	2,305,737	2,254,122

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,493,544	2,500,720
利益剰余金	5,333,732	5,617,477
自己株式	△977,632	△960,065
株主資本合計	9,203,739	9,512,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,583,721	1,914,302
評価・換算差額等合計	1,583,721	1,914,302
純資産合計	10,787,460	11,426,530
負債純資産合計	13,093,197	13,680,653

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,812,392	3,617,996
売上原価	2,386,677	2,269,087
売上総利益	1,425,714	1,348,909
販売費及び一般管理費	663,595	681,433
営業利益	762,119	667,475
営業外収益		
受取利息	161	412
受取配当金	30,372	33,192
受取賃貸料	149	126
その他	1,869	1,705
営業外収益合計	32,552	35,435
営業外費用		
為替差損	0	3,052
支払手数料	—	73
営業外費用合計	0	3,125
経常利益	794,670	699,785
特別損失		
固定資産除却損	63	1,595
関係会社株式評価損	—	4,659
特別損失合計	63	6,254
税引前四半期純利益	794,607	693,531
法人税、住民税及び事業税	202,638	189,773
法人税等調整額	25,319	△656
法人税等合計	227,957	189,116
四半期純利益	566,650	504,414

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	794,607	693,531
減価償却費	45,180	58,037
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,076	△20,110
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,879	△37,641
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,034	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△3,641
受取利息及び受取配当金	△30,533	△33,604
固定資産除却損	63	1,595
関係会社株式評価損	—	4,659
売上債権の増減額(△は増加)	282,224	6,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245,183	25,629
未収入金の増減額(△は増加)	13,749	18,685
仕入債務の増減額(△は減少)	32,443	△203,394
未払金の増減額(△は減少)	△4,712	7,456
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,374	△19,095
その他	△28,689	△5,371
小計	787,784	493,409
利息及び配当金の受取額	30,618	33,690
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△490,884	△130,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,519	396,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△9,075	△156,675
無形固定資産の取得による支出	△10,265	△3,228
関係会社株式の取得による支出	△4,659	—
その他	685	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,315	△158,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,580	△12,000
自己株式の売却による収入	10,155	11,123
配当金の支払額	△225,514	△220,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,938	△221,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,264	13,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,971	2,292,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,198,236	2,306,148

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント利益	423,540	566,811	990,351

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	990,351
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△228,231
四半期損益計算書の営業利益	762,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,846,095	1,771,901	3,617,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,846,095	1,771,901	3,617,996
セグメント利益	252,559	641,543	894,103

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	894,103
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△226,627
四半期損益計算書の営業利益	667,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

① 取引の概要

当社は、2017年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、2011年5月に本制度を導入しましたが、本制度が2017年6月に終了したことから再導入するものであります。

② 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

③ 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末52,361千円、27,300株、当第2四半期会計期間末39,894千円、20,800株であります。

④ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末49,430千円、当第2四半期会計期間末37,430千円